



Corporate tax alert Belgium

法人税改正: クォ・ヴァディス(どこへ行くのか)?

2016年4月予算管理制度では、財務大臣に2016年9月末までにベルギーの法人税(CIT)制度の改正代替案を提出することを要求しました。

ベルギーの法人税率は33.99%であり、名目上EU域内で最も高い法人税率の国の一つです。実際の実効税率は、幾つかの重要なインセンティブ、もしくは、「ニッチ」制度により、しばしば低くなります。主にBEPSと様々なEUイニシアティブ(構想)の結果、多くのそれらの制度はその魅力を失いました。

改正は、税率低減を法人税制度の内の大半の「ニッチ」制度と他の代償法案を廃止することで、資金を供給し予算中立を意図するものです。それに加えて、制度そのものが出来る限り単純化される必要があります。

草案は、当然変更が加えられ、政府内で正式に議論されることとなりますが、法人税改正がどのような形になるのか方向づける手掛かりとなります。

税率削減

大臣の草案骨子は、ベルギーの見出し法人税率を徐々にではありますが、顕著に33.99%から2017年には28%、2018年には24%、2019年には20%に低減としています。3%のクライシスサーチャージは、同3年間で段階的に消滅します。

これらの税率は、全ての法人税納税者に適用されます。それ故に今後、中小法人への減額率法案は廃止されます。(中小法人のための制度が廃止されるまで3年間の移行期間を仮定)。しかしながら、(中小法人に該当する企業には)開始後、初めの5課税期間は特別税制が適用可能です。

単純化

税務簡素化の観点から、草案では幾つかの‘複雑な’税務と他の以下のような税務上の障壁を削減するよう提案しています

- ‘フェアネス・タックス’の廃止;
- 多国籍企業の株式譲渡益に対する0.412%の分離課税の廃止;
- 受取配当金控除を95%から100%へ増加

予算の中立性

想定された税率低減と簡素化が予算中立フレームワーク内で実現できるように草案では、様々な代償対策案が提案されています。これらの対策案は、(1)法人税のベースの拡大、(2)配当の源泉税増加(3)幾つかの様々な対策案、から構成されています。

法人税ベースの拡大

法人税のベースは、草案に従って、低減率に沿って3つの段階で拡大されます。以下の対策案等が検討されています:

- みなし利息控除(NID)制度の廃止、しかし、税務年2013年より前から保留されているみなし利息控除の繰越は引き続き可能;
- 百万ユーロ、プラス60%の繰り越し税務損失の控除の制限、1申告年あたりの控除額の上限を課税所得100万ユーロかつ課税所得の60%とする;
- 租税回避防止指令に沿って、利息の損金算入制限(特定の日付前に契約される既得権ローン);
- 繰越投資控除の潜在的な既得権と共に、投資控除(ID)制度の段階的な廃止(R&D税額控除は、逆に継続);
- 税務償却ルール、とその他の影響するルールの改正と定率減価償却法の廃止;
- 経費の税務控除の可能性に関する一般的なルール改正と特定の損金不算入費用の改正。

配当金の源泉税

法人税政策そのものの改正のほかに、大臣の草案では、源泉税の配当を2017年には、28%から27%へ、2018年には29%、そして2019年には30%と徐々に率を増加させることを提案しています。

その他の代償措置

大臣の草案には、個人が法律上企業として事業を行うことを思いとどまらせるような対策案が含まれており、また(株式譲渡益課税拡大のような)他の対策案も含まれています。

次のステップ

最終化された後、草案は政府の予算検討段階において、連立与党内で議論されなければなりません。いつ、そして法人税改正がされるかどうかは現段階では未定です。

お問合せ

本ニュースレターの内容についてお問い合わせ、国際税務・移転価格に関する全般的なご相談は、下記の日系企業担当ビジネスタックスコーディネーターまでご連絡ください。

- ウィム・エイナッテン (Wim Eynatten) 法人税 パートナー :
weynatten@deloitte.com, + 32 2 600 67 59

ニュースレターに関する日本語でのお問い合わせ、配信先の追加、配信停止等につきましては、以下のジャパンデスク担当者までご連絡ください。

- 水越 徹 シニア・マネジャー
tomizukoshi@deloitte.com, + 32 2 600 60 76
- 水野 美有紀 シニア・マネジメントアシスタント
mimizuno@deloitte.com, + 32 600 6017

以下の Deloitte のページもご覧ください:

<http://www.deloitte.com/be/tax>

Deloitte Academy Upcoming events

- 22/09/2016 [EU General Data Protection Regulation: New challenges and opportunities](#)
- 19/10/2016 [Dispute Prevention \(Part 2\): Preventing Disputes Through The Use Of Advance Pricing Agreements \(APAs\)](#)

Replay past webinars



Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as "Deloitte Global") does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about for a more detailed description of DTTL and its member firms.

Deloitte provides audit, tax and legal, consulting, and financial advisory services to public and private clients spanning multiple industries. With a globally connected network of member firms in more than 150 countries, Deloitte brings world-class capabilities and high-quality service to clients, delivering the insights they need to address their most complex business challenges. Deloitte has in the region of 225,000 professionals, all committed to becoming the standard of excellence.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively, the "Deloitte Network") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. No entity in the Deloitte network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this communication.

© 2016. For information, contact Deloitte Belgium.

[Subscribe](#) | [Unsubscribe](#)